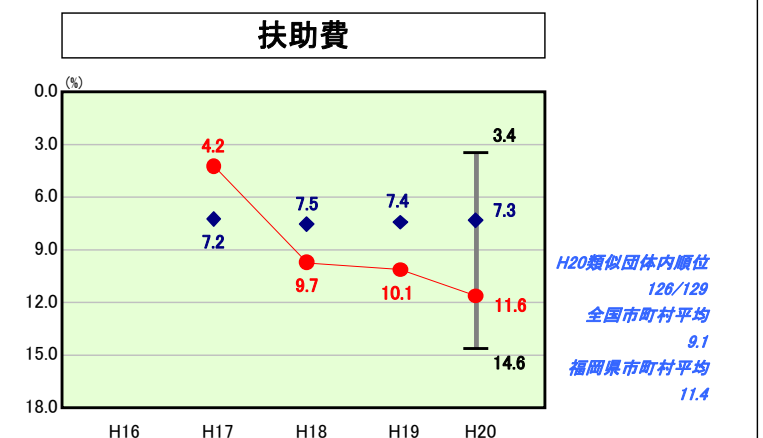
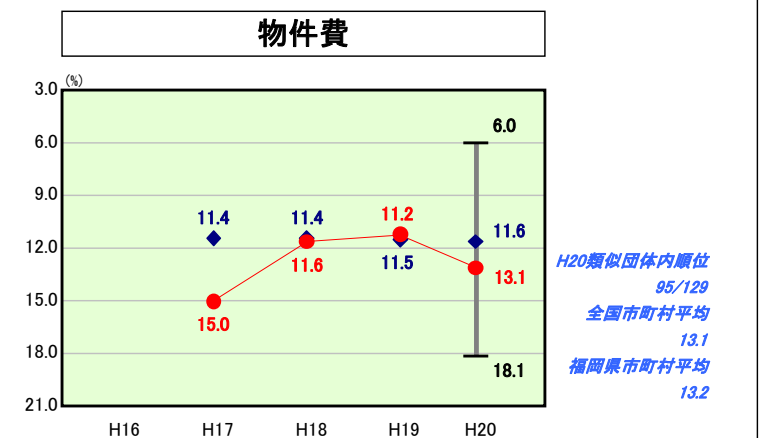
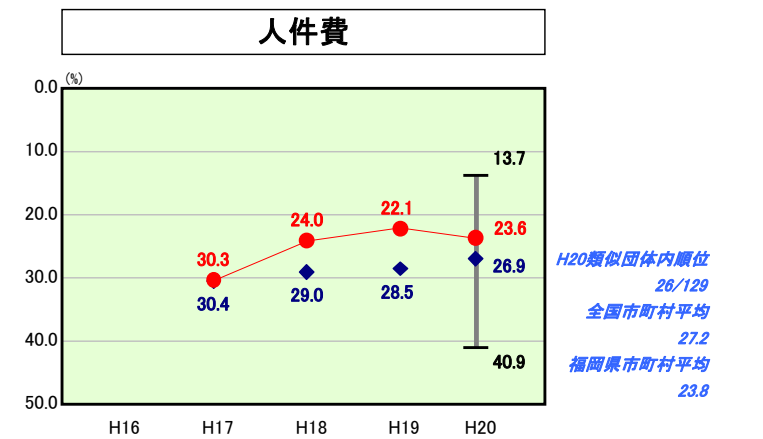
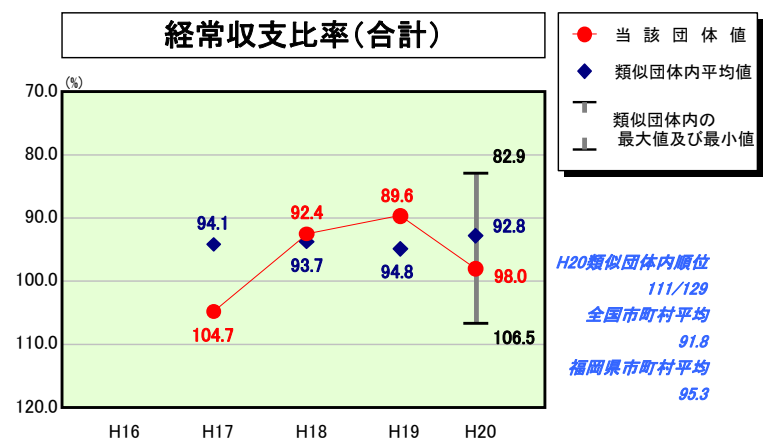
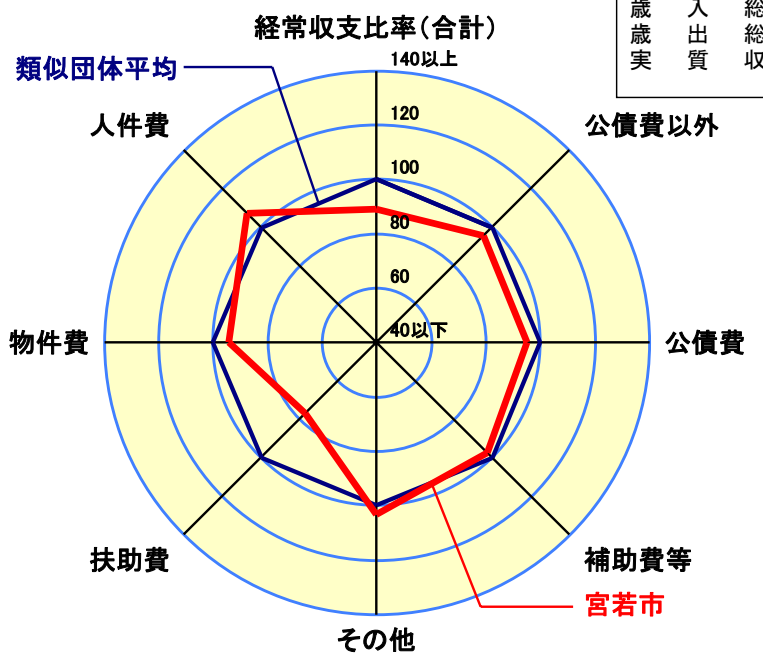


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	31,325人(H21.3.31現在)
面積	139.99 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,544,815千円
歳入総額	16,086,739千円
歳出総額	14,766,683千円
実質収支	728,660千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

平成20年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源は減少しているものの、経常一般財源等収入が税収や普通交付税の大幅な落ち込みにより大きく減少したため、98%と極めて高くなり、各項目においても昨年度よりも高い数値となった。

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より3.3%下回っている。この要因は、職員数の削減によるものである。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めるとともに、諸手当の見直し等の給与適正化を図っていく。

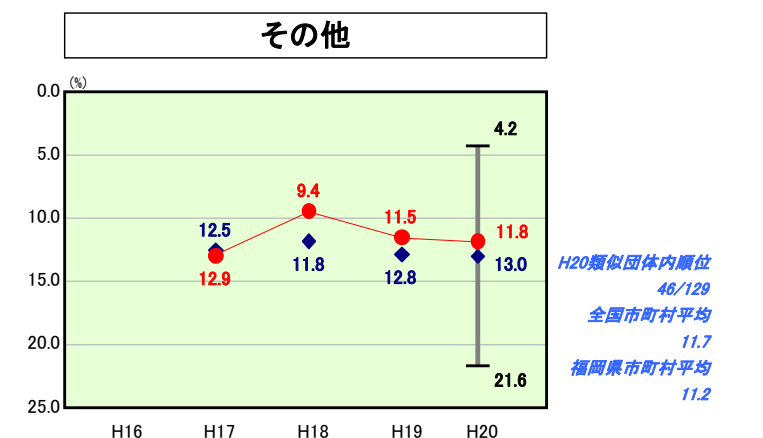
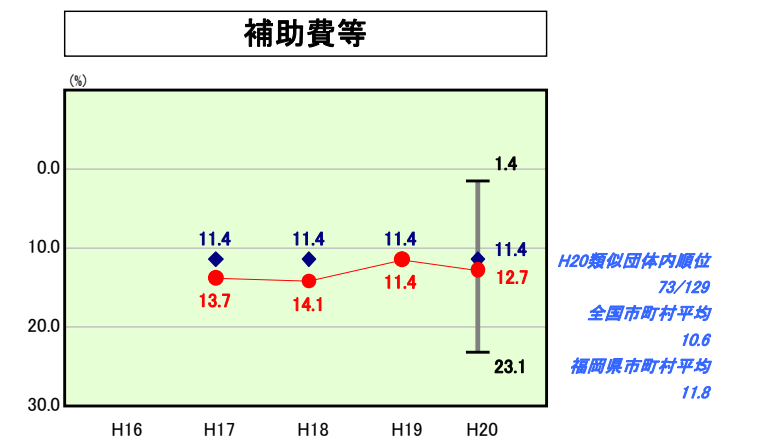
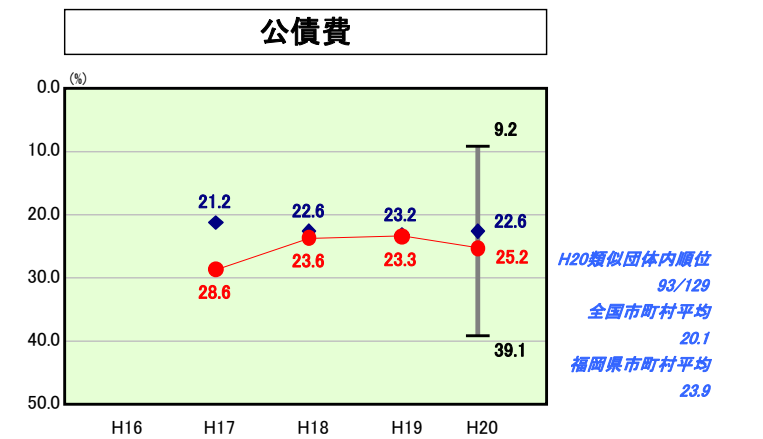
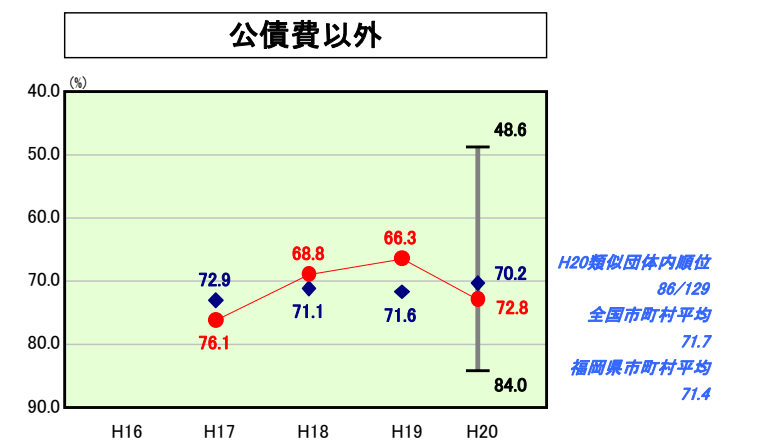
○物件費  
物件費に係るものは、類似団体平均を1.5%上回っている。この要因として、図書館施設整備に伴う図書司書の増員、ごみ処理委託料の増加などが挙げられる。今後、事業量等を精査し、臨時職員等の適正な配置に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係るものは、類似団体平均を4.3%上回っている。この要因は、生活保護費が大きいためである。今後も、社会保障費の増加が見込まれるため、診療報酬(レセプト)の点検や不正受給の防止、自立・就労支援を推進し、扶助費の抑制に努める。

○公債費  
公債費に係るものは、類似団体平均を2.6%上回っている。この要因として、平成18年度以降の合併特例債発行に伴う償還額の増加が挙げられるが、地方債残高は、償還満了などにより減少傾向にあり、類似団体を下回っている。今後、コミュニティセンターや図書館整備等の大型事業に伴う地方債の発行で地方債残高や公債費の増高が見込まれることから、計画的な地方債発行を行い、公債費の抑制に努める。

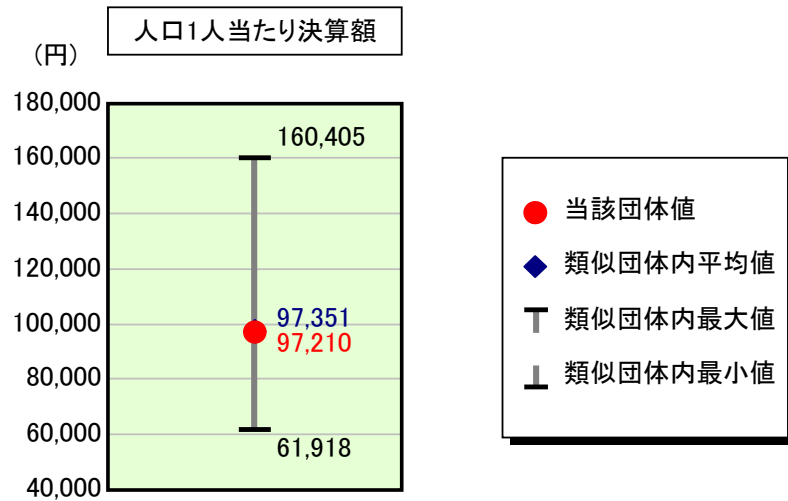
○補助費等  
補助費等に係るものは、前年度を1.3%上回っている。今後、高齢化に伴い、後期高齢者医療や介護保険の広域連合への負担金の増加が見込まれることから、行財政改革の中で、補助金等について、必要性、費用対効果、経費負担のあり方等を検証し、補助金等の交付の適正化を図るとともに、税等の収納率の向上等によって財源の確保に努める。

○その他  
その他に係るものは、類似団体平均を1.2%下回っている。これは、施設の効用を維持するために要する維持補修費が前年度を上回ったこと等によるものである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



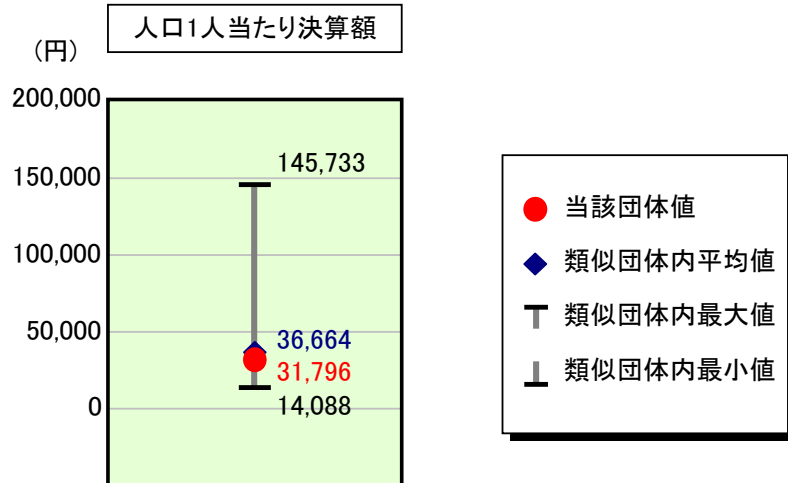
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,478,942	79,136	87,834	▲ 9.9
賃金(物件費)	215,781	6,888	4,894	40.7
一部事務組合負担金(補助費等)	443,286	14,151	9,731	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,727	4,907	3,500	40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,315	649	1,822	▲ 64.4
▲退職金	▲ 266,963	▲ 8,522	▲ 11,117	▲ 23.3
合計	3,045,088	97,210	97,351	▲ 0.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	9.50	▲ 1.07
ラスパイレス指数	99.2	95.6	3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

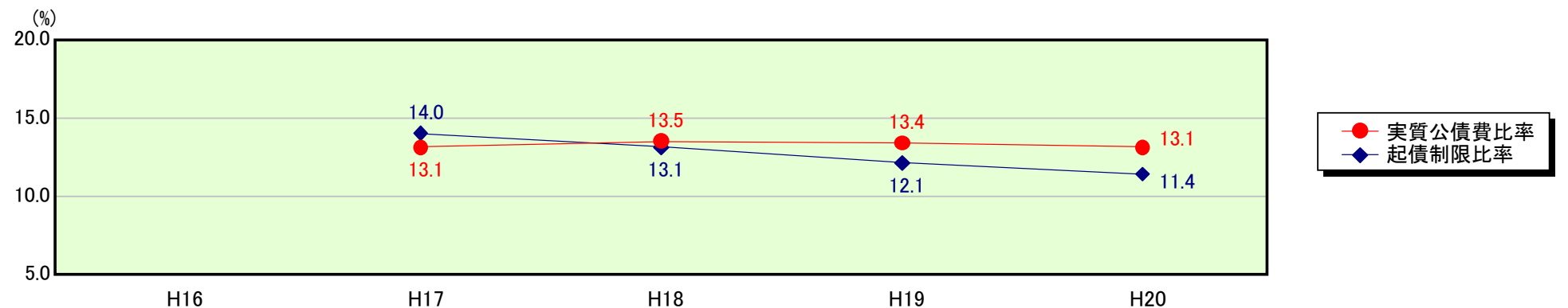


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,317,606	73,986	61,539	20.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,365	3,427	15,807	▲ 78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,757	4,142	4,424	▲ 6.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,687	341	2,297	▲ 85.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,569,390	▲ 50,100	▲ 47,475	5.5
合計	996,025	31,796	36,664	▲ 13.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

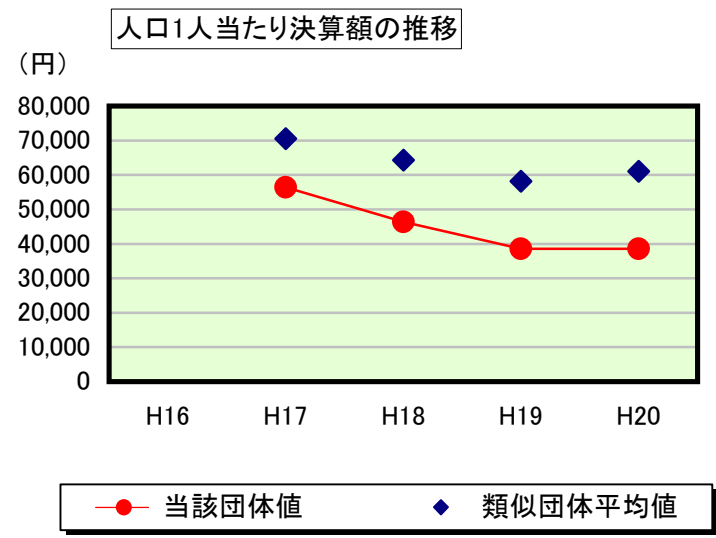
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 宮若市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
H19	1,210,185	38,518	▲ 16.9	58,137	▲ 9.6	▲ 7.3
うち単独分	864,201	27,506	0.8	29,406	▲ 13.9	14.7
H20	1,206,653	38,520	0.0	61,050	5.0	▲ 5.0
うち単独分	1,002,260	31,996	16.3	31,167	6.0	10.3
過去5年間平均	1,407,566	44,953	▲ 11.6	63,514	▲ 4.5	▲ 7.1
うち単独分	1,004,666	32,085	▲ 5.7	33,234	▲ 6.2	0.5